

第1188号

AFN-1188

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H29. 10 / 10 (火)

『軽減税率・インボイス見直しを H30年度税制改正意見一日商』

日本商工会議所（三村明夫会頭）はこのほど、「平成30年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、政府・政党など関係各方面に提出、「大企業承継時代」を乗り切るための税制措置の抜本的拡充、所得拡大促進税制や少額減価償却資産の特例の拡充のほか、商業地等に係る固定資産税の負担調整措置の見直しへの反対等を主張している。主な内容は以下の通り。

【中小企業承継関連】○諸外国並みの事業承継税制の確立（代表者要件・筆頭株主要件等の見直し、承継後5年間で納税免除、対象株式総数制限の撤廃、雇用要件のあり方の見直し等）○後継者へ自社株を生前贈与した場合は、大幅な評価減・軽減税率を適用すべき ○M&Aを後押しするインセンティブ税制の創設（譲渡所得税の特別控除特例等）○所得拡大促進税制の適用要件緩和・拡充（教育訓練費等の対象化）○中小企業の生産性向上に資する少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度の拡充・本則化【地域活性化・生産性向上関連】○商業地等に係る固定資産税の負担調整措置の見直し反対 ○域内消費を喚起する中小企業の交際費課税の特例の延長・拡充【消費税その他】○軽減税率・インボイス制度は導入すべきでない。軽減税率の導入ゼロベースの見直し、インボイス制度の廃止他。

『半数企業人口減重要課題に 商品・サービスの拡充で対応』

帝国データバンクが発表した人口減少に対する企業の意識調査結果によると、人口減少が自社の「重要な経営課題」とする企業が45.7%と半数近くに上っていることが明らかになった。人口減少の対応策では「商品・サービスの開発・拡充」が最も多かった。同調査は8月に2万3621社を対象に実施、回答率は43.5%だった。

人口減少が与える影響について、「日本全体」では企業の88.7%、「自社の属する業界」では84.8%、「自社」では78.7%が「マイナスの影響がある」と回答。企業からは「経済規模全体が縮小傾向になる」「人口減少は税や年金などの国民負担に影響がある」といった意見が多く見られた。自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が17.5%でトップ。以下、「労働人口減少への商品・サービス開発・拡充」（12.7%）、「国内の店舗網・販売先などの拡大・充実」（11.9%）、「店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配など）の拡大・充実」（10.7%）、「異分野事業への進出」（10.1%）などの順。人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は「人材確保」が75.5%で突出して高かった。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー
葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号
(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com